

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第39期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシマル

【英訳名】 HIGASHIMARU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 紘一郎

【本店の所在の場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 (099)273 - 3859(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 種子田 浩市

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 (099)273 - 3859(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 種子田 浩市

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	9,804,165	11,524,638	12,558,246	13,341,121	13,551,129
経常利益 (千円)	460,092	650,340	614,760	500,670	409,437
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	431,423	349,742	263,690	219,266	131,993
包括利益 (千円)	442,312	357,412	228,007	247,527	151,068
純資産額 (千円)	5,333,960	5,653,731	5,839,393	6,044,575	6,153,882
総資産額 (千円)	11,067,122	11,415,934	11,281,262	12,240,555	12,003,741
1株当たり純資産額 (円)	1,133.65	1,201.61	1,241.07	1,284.68	1,304.85
1株当たり当期純利益 (円)	91.69	74.33	56.04	46.60	28.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	48.2	49.5	51.8	49.4	51.1
自己資本利益率 (%)	8.4	6.4	4.6	3.7	2.2
株価収益率 (倍)	7.4	10.9	14.7	21.7	41.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,123,355	877,239	617,033	1,116,677	476,944
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	600,723	215,380	681,446	860,982	654,736
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,884	486,580	429,782	436,156	299,256
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,696,220	1,924,379	1,427,757	2,122,246	1,624,639
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	292 (31)	289 (33)	294 (46)	328 (68)	353 (66)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	7,474,468	8,568,633	8,346,327	8,374,882	8,142,964
経常利益 (千円)	197,401	538,325	488,096	504,655	283,835
当期純利益 (千円)	183,410	320,842	257,843	301,556	160,757
資本金 (千円)	603,900	603,900	603,900	603,900	603,900
発行済株式総数 (株)	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000
純資産額 (千円)	4,698,009	4,988,169	5,167,424	5,457,803	5,582,876
総資産額 (千円)	9,599,807	9,963,806	9,836,743	10,395,108	10,342,369
1株当たり純資産額 (円)	998.49	1,060.16	1,098.26	1,159.97	1,186.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 ()	9.00 ()	9.00 ()	12.00 (-)	9.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	38.98	68.19	54.80	64.09	34.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	48.9	50.1	52.5	52.5	54.0
自己資本利益率 (%)	4.0	6.6	5.1	5.7	2.9
株価収益率 (倍)	17.3	11.8	15.0	15.8	33.7
配当性向 (%)	20.5	13.2	16.4	18.7	26.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	179 (16)	171 (19)	171 (27)	177 (32)	190 (33)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成29年3月期の1株当たり配当額12円には、記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和54年10月	麵及び養魚用配合飼料の製造販売並びに飲食レジャーを目的として鹿児島県日置郡伊集院町徳重28番地（現在の日置市）に株式会社ヒガシマルを設立すると同時に有限会社ヒガシマル食品工業より営業の一切を譲受
昭和56年5月	鹿児島市に養魚用配合飼料開発の目的で農林水産省の補助を受けて研究所が完成し、鹿児島県水産試験場から飼料実証試験事業を継承
昭和59年3月	鹿児島市に鹿児島工場を新設し、クルマエビ用配合飼料の製造を本社工場より移転
平成元年10月	鹿児島県日置郡伊集院町猪鹿倉20番地（現在の日置市）に本社を移転
平成4年4月	有限会社ヒガシマル開発（鹿児島県日置市）に対し、飲食レジャー部門（ジョイフルランド宮田石）の営業を譲渡
平成5年1月	オーストラリア クイーンズランド州に QUEENSLAND PRAWN FARM PTY.LTD.（以下「Q.P.F」という。）を設立（資本金2オーストラリアドル、議決権比率50%）
平成5年5月	Q.P.Fが増資し、当社とTOMEN AUSTRALIA LIMITED が引受け（資本金500千オーストラリアドル、議決権比率90%）
平成5年11月	鹿児島県串木野市（現在のいちき串木野市）に臨海研究所を新設
平成7年5月	Q.P.Fの株式50千オーストラリアドルを買い受け、Q.P.Fを100%子会社化
平成7年11月	鹿児島県串木野市（現在のいちき串木野市）に串木野工場（乾麵製造設備）を新設
平成7年12月	株式会社小川食品商事（川崎市川崎区）の第三者割当増資を引受けることにより経営権を取得（資本金210,000千円、議決権比率95.2%、平成8年2月100%子会社化）
平成10年1月	長崎県南高来郡西有家町（現在の南島原市）に株式会社島原素麵本舗を設立（資本金10,000千円、株式会社小川食品商事の議決権比率100%）
平成10年3月	福岡証券取引所に株式を上場
平成13年8月	株式会社小川食品商事を吸収合併
平成18年12月	株式会社島原素麵本舗を吸収合併
平成19年5月	Q.P.Fを清算結了
平成19年5月	ベトナム ティエンザン省にHIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDを設立
平成20年4月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDが第三者割当増資を実施（資本金2,200千米ドル、議決権比率90.9%）
平成21年7月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDが当社を引受先とする第三者割当増資を実施（資本金3,200千米ドル、議決権比率93.8%）
平成23年1月	マリントック株式会社（愛知県田原市、旧社名：日清マリントック株式会社）の株式を取得し子会社化（資本金735,000千円、議決権比率100%）
平成23年3月	マリントック株式会社が減資を実施（資本金50,000千円、議決権比率100%）
平成23年11月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDの有形・無形固定資産の一式を譲渡
平成24年7月	コスモ食品株式会社（横浜市磯子区）の株式を取得し子会社化（資本金29,250千円、議決権比率100%）
平成25年2月	コスモ食品株式会社が同社の子会社であるコスモファーム株式会社を吸収合併
平成25年3月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDを清算結了
平成25年7月	株式会社向井珍味堂（大阪市平野区）の株式を取得し子会社化（資本金10,000千円、議決権比率100%）
平成26年11月	永屋水産有限会社（横浜市磯子区）の株式を取得し子会社化（資本金3,000千円、議決権比率100%）
平成26年12月	永屋水産有限会社の本社を東京都中央区に移転
平成27年4月	永屋水産有限会社の商号を永屋水産株式会社に変更
平成27年8月	永屋水産株式会社が奄美クルマエビ株式会社（鹿児島県奄美市）の株式を取得し子会社化（資本金10,000千円、議決権比率100%）
平成28年7月	株式会社なかしま（富山県南砺市）の株式を取得し子会社化（資本金28,000千円、議決権比率100%）
平成29年11月	沖縄県国頭郡に株式会社ヤンバル琉宮水産を設立（資本金30,000千円、議決権比率51%）

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、養魚用配合飼料等の製造・販売及び食品の製造・販売の事業活動を展開しております。

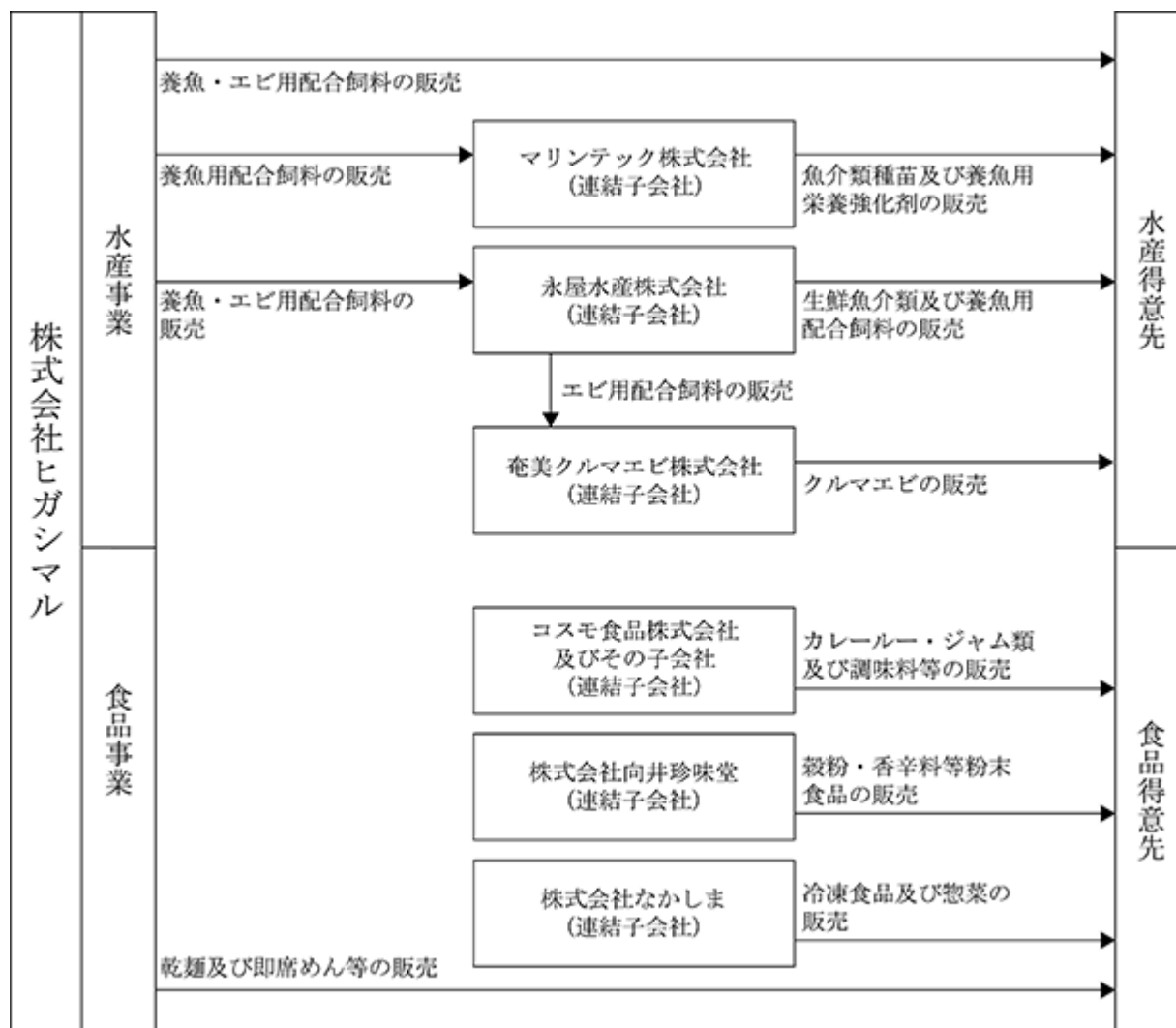
当社グループの主な事業内容と事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(セグメント情報等)に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- | | |
|------|--|
| 水産事業 | 当社が養魚用配合飼料の製造販売を、マリンテック株式会社が水産初期飼料及び養魚用配合飼料等の製造販売を、永屋水産株式会社が生鮮魚介類及び養魚用配合飼料の販売を、奄美クルマエビ株式会社がクルマエビの養殖生産販売を行っております。 |
| 食品事業 | 当社が乾麺・即席めん・皿うどん・めんつゆ等を、コスモ食品株式会社及びその子会社がカレー・ジャム類及び調味料類を、株式会社向井珍味堂が穀粉・香辛料等の粉末食品を、株式会社なかしまが冷凍食品及び惣菜を製造販売しております。 |

当社と継続的な事業上の取引のある関連当事者及びその事業内容、取引内容の概要は次のとおりであります。

- | | |
|-------------|---|
| 有限会社ヒガシマル開発 | 飲食業、公衆浴場業及び不動産賃貸業を行っており、当社は不動産の賃借及び乾麺等の食材を販売しております。 |
|-------------|---|

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
マリントック株式会社	愛知県田原市	50百万円	水産事業	100.0	養魚用配合飼料の販売 役員の兼任 2名
コスモ食品株式会社	東京都大田区	29百万円	食品事業	100.0	資金の借入 債務の保証 役員の兼任 2名
イワキフーズ株式会社	青森県西津軽郡	36百万円	食品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
コスモ食品研究株式会社	青森県弘前市	20百万円	食品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
弘前屋株式会社	青森県弘前市	10百万円	食品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
津軽和漢堂株式会社	青森県弘前市	20百万円	食品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
株式会社向井珍味堂	大阪市平野区	10百万円	食品事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任 1名
永屋水産株式会社	東京都中央区	3百万円	水産事業	100.0	養殖用配合飼料の販売 資金の貸付 役員の兼任 1名
奄美クルマエビ株式会社	鹿児島県奄美市	10百万円	水産事業	100.0 (100.0)	資金の貸付
株式会社なかしま	富山県南砺市	28百万円	食品事業	100.0	資金の貸付
株式会社ヤンバル琉宮水産	沖縄県国頭郡	30百万円	水産事業	51.0	役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
4 コスモ食品株式会社及び永屋水産株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	コスモ食品株式会社		永屋水産株式会社	
	売上高	千円	売上高	千円
	1,455,387		2,761,727	
経常利益	138,994		16,958	
当期純利益	96,553		16,888	
純資産額	888,993		149,290	
総資産額	1,751,020		270,564	

なお、親会社、関連会社及びその他の関係会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水産事業	128 (16)
食品事業	204 (48)
全社(共通)	21 (2)
合計	353 (66)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、()書きは外書きで臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数を記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
190 (33)	38.8	13.1	4,324

セグメントの名称	従業員数(名)
水産事業	102 (4)
食品事業	67 (27)
全社(共通)	21 (2)
合計	190 (33)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、()書きは外書きで臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数を記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念に「1.お客様の発展と地域社会の進化に広く貢献し、企業価値の向上を図る。2.生産性効率のアップを図り、全社員の物心両面の幸福追求に取り組む。」を掲げ、併せて「利他の心」で利害関係者の全てにおいて最適な関係を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

継続企業体として永続的に発展するために、売上高及び経常利益の持続的な成長を目指します。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、「感謝と奉仕、創造と挑戦」を社是とし、創業以来、研究開発に注力してきました。引き続き、革新的な研究により、5年先、10年先を見越した収益性が高く、競争力のある製品を開発してまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

コンプライアンス経営

経営の根幹に「コンプライアンス経営」を掲げて取り組みます。確固たる法令遵守の意識をベースにして、上位概念として社会からの要請に対応しながら経営理念にかなった理想的な行動を行います。

具体的には、主力の水産事業においては、水産資源の持続可能性が求められており、当社は配合飼料メーカーとして、魚粉に過度に依存しない飼料の開発などに取り組みます。

品質・安全の追求

製品の品質にこだわり、さらに安全の追求を目指してまいります。具体的な取り組みとしては、平成30年2月に当社飼料製造部においてISO9001を認証取得しました。また、当社食品部門では、平成31年春の認証取得に向けてISO22000に取り組んでいます。

研究開発の強化

グループ各社・各部門において、こだわりのニッチ企業として、研究開発を継続します。また、主力の水産事業においては、引き続き産官学連携による取り組みを行います。

海外市場の開拓

将来的な国内市場の縮小に備えて、海外市場への販売強化に取り組みます。

具体的には、当社飼料部門においては、海外事業部を増員強化し、アジア・北中南米向けの売上及び利益の拡大を図ります。当社食品部門においては、各営業所において海外向け販売に向けた営業を強化します。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自然環境の影響について

当社グループの主たる事業である水産事業は、養殖業界に属し、その生産量は台風・赤潮・低水温などの自然環境の変化やウイルス・病害虫の発生などに左右され、また価格については天然魚介類の漁獲量及び海外からの輸入量などにより変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格変動について

養魚用配合飼料は、中南米など海外で生産された魚粉を主な原材料としており、これらの原産地周辺海域での漁獲高の変動は、輸入魚粉の品質や価格に大きな影響を与えております。また、食品事業の原材料である小麦粉の価格変動も仕入れ価格に影響を与えます。これらの主要原材料を含む製造原価の上昇が製品の販売価格に転嫁できず、当社グループの収益を押し下げる可能性があります。

(3) 製品事故について

当社グループの製品は国内の法令により規制を受けております。また、飼料メーカー・食品メーカーとしてトレーサビリティを徹底し、原材料及び製品の品質管理を厳格に行っています。

品質に関して万全の体制で取り組んでいますが、不認可物質や農薬等の原材料への混入等の製造物責任上の事故等が発生した場合には、製品回収等のコストの増加や当社グループに対する信頼性が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要な顧客について

当社グループの水産事業においては、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績 (販売実績) に記載の通り、販売先において主要な顧客が存在します。

これら主要な顧客からの受注減少による当社の生産数量や設備稼働率の低下が、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有形固定資産、無形固定資産の減損に関するリスク

当社グループは有形固定資産、無形固定資産を有しています。これらは資産が減損していると判断される場合には、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している金額に基づいて減損損失を計上するため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報システムについて

当社グループは、購買・生産・販売・会計など社内情報システムを構築しており、コンピュータウイルス対策や不正アクセスの防止などに最善をつくしております。また、災害時に備えBCP事業継続計画を制定するなど万全を期しています。

想定を超えたウイルス感染や不正アクセス等による社内情報漏洩等が発生した場合には、顧客対応費用の発生や当社グループへの信頼性が低下し、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策等を背景に企業収益や雇用環境等の改善が見られ景気は緩やかな回復基調で推移しました。

ただし、消費動向調査の「暮らし向き」や「収入の増え方」に関する意識指標に現れているように、消費者マインドについては、力強さを欠いた状況が続いています。このような状況が長引くなかで、小売業界における水産・一般食品のカテゴリーにおいてはその動向は低調な状況が続いており、業態を超えた価格競争が続く厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループでは、「コンプライアンス経営」を意識し、法令遵守の意識を持ち、社会からの要請に都度対応しながら、経営理念の実現に向けた取り組みを行っております。また、「品質・安全」に関して、当社飼料製造部においては平成30年2月にISO9001を認証取得し、当社食品部門においてはISO22000の認証取得に向けて取り組みを開始しております。あわせて、「企業収益力の向上」、「生産力・販売力の強化」、「研究開発の強化」、「マネジメントの改革」にも取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高135億51百万円（前期比1.6%増）、営業利益3億65百万円（前期比13.8%減）、経常利益4億9百万円（前期比18.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億31百万円（前期比39.8%減）と増収減益になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(水産事業)

平成29年度における国内の養魚用向け配合飼料市場は、夏場の高水温や赤潮による餌止め、冬場の低水温期の長期化による摂餌不良や総体的な在池尾数の減少などにより平成28年度を下回る状況でした。

当社製品におきましては、主力のエビ飼料類は引き続き高い国内シェアを維持しておりますが、10月以降の海水温の低下などにより育成用飼料の販売が伸び悩み販売量は前期比較で減少となりました。ハマチ飼料類やマガイ飼料類は、在池尾数の減少や受託生産の減少などの影響を大きく受け大幅な販売量減少となりました。海外向けに関しては、海外事業部開設による販売強化の成果も表れ、前期を上回りました。

なお、配合飼料売上高としては、販売数量減少及び魚粉価格低下に伴う販売単価低下により減収となりました。

子会社では、永屋水産株式会社の売上高が前年対比6.5%増加と好調に推移し、収益面でも平成26年11月の子会社化後に初めて黒字転換いたしました。マリンテック株式会社は、種苗生産部門は順調でしたが、飼料販売部門が伸び悩み前年対比1.8%の減収となりました。奄美クルマエビ株式会社は、稼働池も増え大幅な増収となりましたが、採算面では厳しく今期において特別損失として固定資産の減損損失を1億円計上いたしました。

その結果、売上高は89億17百万円（前期比1.9%減）、セグメント利益は4億86百万円（前期比22.9%減）となりました。

(食品事業)

食品事業では、主力の皿うどん類は前期比8.8%増収と引き続き好調に推移しております。即席めん類及びラーメン類もPB商品を中心に堅調に推移いたしました。カップ類も取扱い店舗の増加に伴い好調に推移しました。うどん類、そば類及びそうめん類は前期を下回りました。

子会社では、コスモ食品株式会社ではPBカレーの受注減少などにより若干の減収となりました。株式会社向井珍味堂は、きな粉の販売が好調で増収となりました。平成28年7月に子会社化した株式会社なかしまの売上高は通期分として貢献しました。

その結果、売上高は46億33百万円（前期比9.0%増）、セグメント利益は2億77百万円（前期比17.9%増）となりました。

生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

(生産実績)

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産事業	5,627,387	3.9
食品事業	3,101,817	12.8
合計	8,729,204	1.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっており、セグメント間の取引がある場合は相殺消去後の金額としております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(受注実績)

当社グループは、主に需要予測に基づく見込生産を行っているため、記載を省略しております。

(仕入実績)

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産事業	1,978,153	8.6
食品事業	308,227	27.7
合計	2,286,380	10.9

- (注) 1 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引がある場合は相殺消去後の金額としております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産事業	8,917,296	1.9
食品事業	4,633,832	9.0
合計	13,551,129	1.6

- (注) 1 セグメント間の取引がある場合は相殺消去後の金額としております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
フィード・ワン株式会社	2,345,669	17.6	2,079,812	15.3

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億36百万円減少の120億3百万円となりました。

流動資産は、3億65百万円減少し56億54百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少5億6百万円、原材料及び貯蔵品の減少70百万円、その他流動資産の増加1億47百万円であります。

固定資産は、1億28百万円増加し63億48百万円となりました。主な増減は、のれんの減少94百万円、投資有価証券の増加2億49百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ3億46百万円減少し58億49百万円となりました。

流動負債は、2億97百万円増加し33億36百万円となりました。主な増減は短期借入金の増加4億13百万円、未払法人税等の減少78百万円であります。

固定負債は、6億43百万円減少し25億13百万円となりました。主な増減は、長期借入金の減少6億61百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し61億53百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加75百万円、その他有価証券評価差額金の増加19百万円、非支配株主持分の増加14百万円であります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ4億97百万円減少し16億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比べ6億39百万円減少し4億76百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益3億18百万円、減価償却費3億84百万円、たな卸資産の減少により43百万円、減損損失の発生により1億円などの資金の増加要因があった一方で、仕入債務の減少により34百万円、未払消費税等の減少により39百万円、法人税等の支払2億97百万円などの資金の減少要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって支出した資金は、前連結会計年度と比べ2億6百万円減少し6億54百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億8百万円、投資有価証券の取得による支出2億24百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって支出した資金は2億99百万円(前連結会計年度は4億36百万円の収入)となりました。

主な要因は、短期借入金の増減額4億40百万円の資金の増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出6億88百万円、配当金の支払額56百万円などの資金の減少要因があったことなどによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度においては、有利子負債の縮減に取り組みました。長期借入金に関しては約定返済を進め、比較的調達コストの低い短期借入金に関しては4億40百万円増加しました。有利子負債合計では、前連結会計年度末38億90百万円から2億57百万円減少し36億33百万円となりました。今後は将来的な金利予測を踏まえ長短借入金のバランスを考慮し資金手当てを行います。

また、資金の流動性に関しては、不測の事態に備え一定の余裕を持ちながら、資本効率も意識した水準を維持してまいります。

なお、現時点で確定している資本的支出はありませんが、今後進展する計画に関しては、金融機関からの間接金融での調達を予定しています。

(5) 今後の見通し

セグメント別の「水産事業」では、主力の養魚用飼料製造販売において、受託先企業の内製化に伴い生産の大幅な減少が見込まれております。その対策として、国内においては、営業人員増員による自社製品の販売強化や新製品「ウナギ用配合飼料」の販売開始、マグロ用配合飼料の研究加速に取り組んでまいります。

また、海外向けに関しては、主要なアジア圏や新規販路としての中南米での取り組みに力を入れてまいります。具体的には、海外事業部専任の取締役配置など陣容を強化し一層の販売強化を図ってまいります。

子会社においては、永屋水産株式会社は「ふかうら真鯛」や「薩摩鰯」の全国販売を中心に堅調な推移を見込んでおります。マリンテック株式会社はアユ・ヒラメ等の種苗生産が安定しており、産学連携の種苗生産研究や海外向け種苗生産コンサルティング事業にも取り組んでおります。奄美クルマエビ株式会社では、養殖池改修工事も完了し、グループ傘下入り後初めて全池稼働となり売上増加を見込んでおります。

「水産事業」においては、育てる漁業を前面に持続可能な漁業に寄与すべくグループ一体となって相乗効果を高めてまいります。

「食品事業」では、皿うどんを柱とした主力の麺類及びスープ類は堅調な販売を見込んでいますが、原材料費や物流費用などのコスト上昇による収益圧迫が予想されます。対策として、営業を強化し既存店のアイテム拡大と新規導入店舗の拡大に努めます。チャンネルとして、コンビニエンスストア、土産ルート、高価格帯スーパー、ノベルティ、総菜ルート、海外販売、OEM向けに営業を強化してまいります。

子会社においては、コスモ食品株式会社の「カレールー」や株式会社向井珍味堂の「きな粉」など、マーケットにおいて高い評価を得ている製品においては引き続き安定した売上を確保できる見込みです。「冷凍かき揚げ」を手掛ける株式会社なかしまに関しても、平成28年7月子会社化以降取り組んでまいりました各現場における内部統制も整備され、攻めの営業を展開してまいります。

「食品事業」においては、情報共有や共同販促などによりグループブランド化に取り組んでまいります。

その結果、平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高123億70百万円、営業利益88百万円、経常利益4億25百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億70百万円を見込んでおります。

(6) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。また、連結財務諸表の作成にあたっては、見積もりが必要なものについては、合理的な基準に基づいて行っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、主に水産事業における養魚用配合飼料の改良・開発及び自社独自の養殖方法の研究や魚の品種改良などの産学連携での取り組みなどがあります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は2億40百万円であり、主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) 養魚用配合飼料の改良・開発

養魚用配合飼料は、原材料の組成変更による増肉効果等を串木野臨海研究所（鹿児島県いちき串木野市）における飼育試験で検証するとともに、藻類や植物性原料素材など新たな素材を組み合わせた研究試作飼料で実証実験を重ねております。

主力のエビ飼料類については、熊本、鹿児島、沖縄などに展開する営業担当と一体となり常に養殖現場の声を反映しながら更なる成長促進や抗病効果の視点を中心に研究開発を重ねております。

魚飼料類については、顧客の養殖経営の採算性向上の視点から低価格かつ高成長の飼料開発に取り組んでおります。

(2) 魚病対策の研究

水産養殖における海の汚染や高密度飼育による魚病対策は常に大きな課題であります。養殖海域の水質環境悪化等により病害も多様化しているなか、当研究所においては、様々な疾病の細菌検査やウイルス検査等の魚病診断を行い、早期発見による病気の蔓延化を防止するための対策等をアドバイスしております。

(3) 産学官での連携

藻類などの飼料応用の研究開発や魚の品種改良や種苗生産の分野において、当研究所や子会社のマリンテック株式会社で産学官での研究開発に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、生産能力の増強及び合理化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は4億45百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 水産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社の鹿児島工場において魚類用配合飼料製造設備の更新、子会社の奄美クルマエビの養殖池改造を中心に総額2億14百万円の投資を実施しました。

(2) 食品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社及び子会社における食品製造設備の新設・更新に総額1億99百万円の投資を実施しました。

当連結会計年度の所要資金につきましては、自己資金及び借入金にて賄っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	水産事業	配合飼料生産設備	472,429	375,044	1,041,582 (23,800.00)	28,283	1,917,340	57 (2)
串木野臨海研究所 (鹿児島県いちき串木野市)	水産事業	研究開発設備	176,726	15,041	(-)	19,932	211,700	21 ()
串木野工場 (鹿児島県いちき串木野市)	食品事業	乾麺類生産設備	62,770	35,194	447,883 (29,878.80)	9,720	555,568	16 (8)
本社工場 (鹿児島県日置市)	食品事業	即席めん類・つゆ類生産設備	75,900	73,305	242,317 (8,248.19)	11,668	403,191	35 (16)
本社 (鹿児島県日置市)		管理・販売設備	55,849	8,928	14,314 (1,435.25)	15,195	94,287	45 (6)

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マリンテック株式会社 (愛知県田原市)	水産事業	魚介類種苗生産設備及び栄養強化剤生産設備	178,393	6,134	24,847 (19,067.00)	2,701	212,076	15 (16)
コスモ食品株式会社 (青森県弘前市)	食品事業	管理・販売・生産設備	218,733	74,630	137,769 (14,545.55)	35,254	466,387	19 (2)
イワキフーズ株式会社 (青森県西津軽郡)	食品事業	カレールー生産設備	17,722	7,289	8,747 (2,267.87)	1,715	35,474	23 (1)
コスモ食品研究株式会社 (青森県弘前市)	食品事業	ジャム・ドレッシング類生産設備	75,880	7,636	(-)	591	84,108	32 (9)
株式会社向井珍味堂 (大阪市平野区)	食品事業	穀粉類生産設備	45,187	88,791	167,998 (2,559.56)	26,937	328,914	42 (3)
奄美クルマエビ株式会社 (鹿児島県奄美市)	水産事業	クルマエビ養殖設備	156,840	13,662	120 (14,004.00)	192	170,816	9 (3)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びにリース資産であります。
 2 本社には管理部門のほか、水産営業部門及び食品営業部門を含んでおります。
 3 串木野臨海研究所は串木野工場内にあることから、土地の面積及び金額については串木野工場に含めて記載しております。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 従業員数の()書きは外書きで臨時従業員数を記載しております。
 6 賃借している主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,900,000
計	17,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,746,000	4,746,000	福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	4,746,000	4,746,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月29日		4,746		603,900	65,000	393,400

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	2	50			625	688	
所有株式数(単元)		4,420	503	10,735			31,800	47,458	200
所有株式数の割合(%)		9.31	1.06	22.62			67.01	100.00	

(注) 自己株式40,889株は、「個人その他」に408単元、「単元未満株式の状況」に89株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東 紘一郎	鹿児島県日置市	828	17.59
東 勤	鹿児島県日置市	575	12.22
東 実	横浜市鶴見区	571	12.13
有限会社ヒガシマル開発	鹿児島県日置市伊集院町徳重28番地	427	9.07
ヒガシマル共栄会	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地	328	6.97
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号	165	3.50
東 吉太郎	鹿児島県日置市	140	2.97
東 久江	鹿児島県日置市	140	2.97
鹿児島リース株式会社	鹿児島県鹿児島市山之口町1番10号	120	2.55
ヒガシマル従業員持株会	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地	87	1.86
計		3,382	71.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,705,000	47,050	
単元未満株式	普通株式 200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,746,000		
総株主の議決権		47,050	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市伊集院町 猪鹿倉20番地	40,800		40,800	0.85
計		40,800		40,800	0.85

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	40,889		40,889	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当の充実を図りながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと事業拡大のための製品開発や市場開拓資金に有効活用する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	42,345	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	725	857	984	1,083	1,243
最低(円)	636	670	790	810	965

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,087	1,100	1,153	1,217	1,217	1,200
最低(円)	1,029	1,031	1,038	1,090	1,120	1,092

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		東 吉太郎	大正15年3月29日生	昭和54年10月 当社設立 代表取締役社長 昭和56年4月 有限会社ヒガシマル開発 代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	140
代表取締役 社長		東 紘一郎	昭和25年6月11日生	昭和54年10月 当社入社 取締役飼料営業部長 昭和62年4月 当社取締役飼料営業部長兼飼料事 業部長 平成3年4月 当社専務取締役 平成7年7月 当社専務取締役飼料営業部長 平成8年12月 当社専務取締役管理部長 平成11年12月 当社専務取締役食品事業部長 平成14年4月 当社専務取締役管理部長 平成14年6月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年1月 マリンテック株式会社取締役 平成24年7月 コスモ食品株式会社取締役 (現任) 平成25年7月 株式会社向井珍味堂取締役 (現任) 平成26年11月 永屋水産有限会社取締役 平成27年7月 マリンテック株式会社代表取締役 (現任) 平成29年11月 株式会社ヤンバル琉宮水産代表取 締役(現任)	(注)3	828
専務取締役		東 実	昭和29年3月19日生	昭和54年10月 当社入社 取締役企画部長 平成7年7月 当社常務取締役企画部長 平成8年4月 当社常務取締役食品事業部長 平成11年12月 当社常務取締役社長室長 平成13年4月 当社常務取締役食品事業部副事 業部長 平成14年4月 当社常務取締役食品事業部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成23年1月 マリンテック株式会社代表取締役 平成24年6月 当社専務取締役(現任) 平成24年7月 コスモ食品株式会社代表取締役 (現任)	(注)3	571
取締役		水間 洋	昭和33年10月5日生	昭和63年9月 当社入社 平成19年4月 当社飼料製造部長 平成24年5月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役兼飼料製造部長 平成26年4月 当社取締役(現任) 平成26年11月 永屋水産有限会社代表取締役 (現任) 平成27年7月 マリンテック株式会社取締役 (現任)	(注)3	0
取締役		東 理一郎	昭和30年6月24日生	平成17年5月 当社入社 平成24年7月 当社食品製造部長兼食品開発課長 平成25年7月 当社食品部門執行役員兼食品製造 部長兼食品開発課長 平成26年6月 当社取締役兼食品製造部長兼食品 開発課長 平成27年4月 当社取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		東 勤	昭和26年12月12日生	昭和54年10月 平成3年6月 平成14年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成30年1月 平成30年6月	当社入社 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役退任 当社退社 当社入社 当社取締役(現任)	(注)3	575	
取締役 (監査等委員)		児玉 明	昭和27年2月5日生	昭和49年4月 平成19年3月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	株式会社鹿児島銀行入行 鹿児島ビル不動産株式会社不動産 部長 同社常務取締役 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)4		
取締役 (監査等委員)		湯浦 一徳	昭和35年7月3日生	昭和61年8月 平成2年3月 平成4年6月 平成27年6月	湯浦道徳税理士事務所入所 税理士登録 湯浦一徳税理士事務所開業 (現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)4		
取締役 (監査等委員)		福留 俊一	昭和23年8月13日生	昭和47年4月 平成20年9月 平成23年6月 平成27年6月	株式会社鹿児島銀行入行 社会保険労務士開業(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)4		
計								2,115

- (注) 1 当社は監査等委員会設置会社であります。
2 取締役 児玉 明、湯浦 一徳及び福留 俊一は、社外取締役であります。
3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査等委員である取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 代表取締役社長 東 紘一郎は代表取締役会長 東 吉太郎の長男であり、専務取締役 東 実は同会長の三男、取締役 東 勤は同会長の二男であります。
6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
(委員長) 児玉 明 (委員) 湯浦 一徳、福留 俊一

〔ご参考〕執行役員について

当社は、経営意思決定の迅速化及び経営責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。有価証券報告書提出日現在の執行役員の状況は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
執行役員	上野 善博	株式会社なかしま
執行役員	南竹 浩一	株式会社なかしま
執行役員	出来 正樹	株式会社向井珍味堂
執行役員	下野 正美	奄美クルマエビ株式会社

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定、業務執行体制の確立並びに各事業の独立採算制を重視するなど、経営責任の明確化と内部統制機能を強化し、経営の効率性及び透明性の向上とコンプライアンスを徹底するとともにグループ経営全般にわたり企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要等

平成27年6月26日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

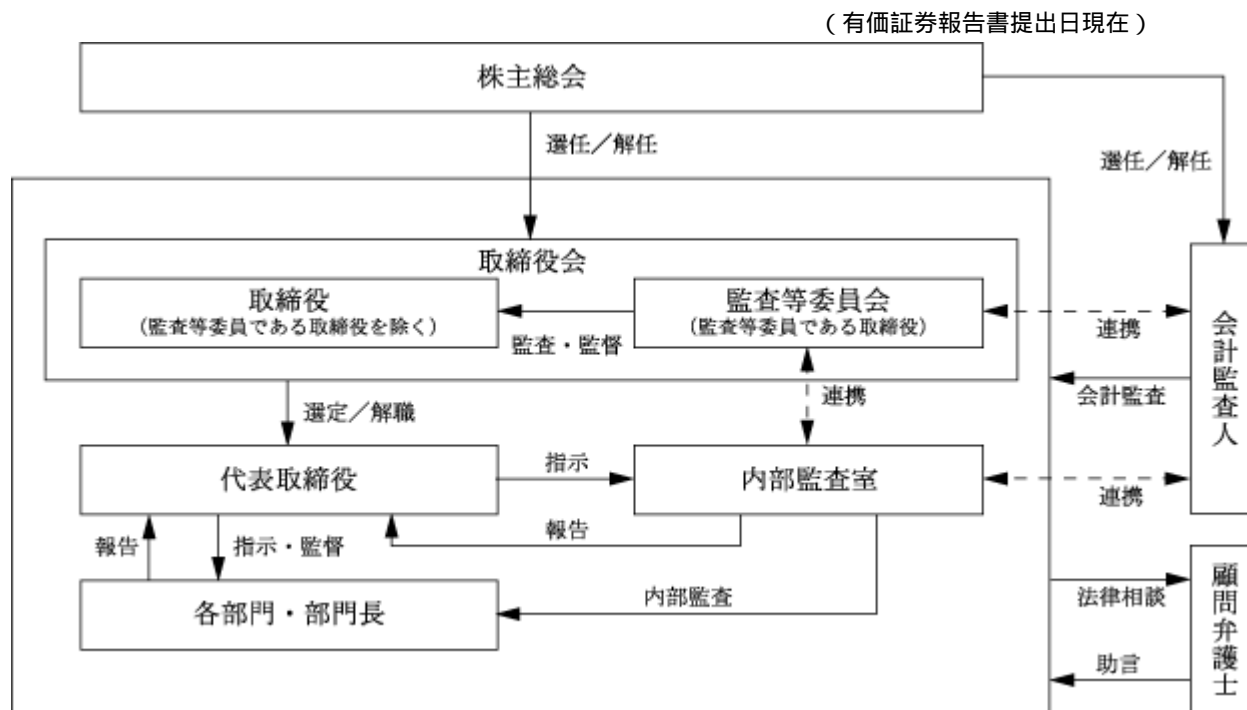
有価証券報告書提出日（平成30年6月28日）現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名と、監査等委員である社外取締役3名という経営体制となっております。

取締役会は、定例で毎月1回、また必要に応じて臨時で開催し、会社法規定事項や経営における重要事項について審議・決定を行っております。監査等委員は3名全員が社外取締役であり、独立した立場で取締役の職務の執行を監督しております。

また、経営方針の徹底と経営計画の進捗状況をより適切に監視・監督するために、取締役及び各部門の責任者で構成される経営政策会議等を設けております。

子会社の業務の適正性を確保するための体制整備といたしましては、当社が子会社の取締役会等による意思決定及び業務執行について監視することを基本とし、業務執行の状況等を確認しております。なお、子会社の業務の適正性を確保する観点から、必要な社内規定の整備等を行っております。

ロ．企業統治の仕組み



八．内部統制システムの整備の状況

経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を図るため、取締役会は毎月1回定例開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針及び経営上の重要な事項を審議・決定しております。

経営政策会議は毎月1回開催し、各事業部門の責任者から事業活動状況の報告を受け、経営方針の徹底と経営計画の進捗状況を監視・監督し、具体的な経営課題及び比較的重要な事項を討議決定しております。そのほか、経営に関する情報の共有化と経営環境の変化に迅速に対応するため、経営政策会議メンバーを主な構成員とする情報交換会を毎月開催しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社の本社管理部門は、法令等の改正及び企業を取り巻く経済環境の変化を各事業部門に周知徹底し、各事業部門は当該事業に関連する法令改正等の動向に注視するほか、事業活動において発生し得るリスク等を経営政策会議及び情報交換会でその都度報告することとしております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

監査等委員会は定例開催され、監査等委員会で定めた監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会への出席及び取締役の職務執行の監査を行っております。

監査等委員は、取締役会のほか経営政策会議及びその他重要な会議に出席し、必要に応じて客観的な立場で意見を述べるとともに取締役の職務執行を十分に監視しております。また、財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査人から四半期末及び期末における会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の監査手続及び監査結果報告を受けるなど、会計監査人との情報交換や連携を密にしております。

内部監査については、内部監査室（専任1名）を設置しており、経営の透明性を高めるとともに会社における不正な行為及びリスク等を未然に防止するため、内部監査計画に従って事業活動全般に関する業務執行の妥当性や有効性及び効率性、適法性等について業務監査を行っております。監査結果については、監査等委員会に報告するほか、取締役又は各事業部門の責任者に業務改善に向けた具体的な助言及び勧告を行っております。また、内部監査手続について随時検討を加えるなど、監査等委員である取締役との連携を密にして業務監査の有効性、合理性、網羅性を維持しております。

なお、監査等委員湯浦一徳氏は税理士の資格を、監査等委員福留俊一氏は社会保険労務士の資格を有しております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありませんが、社外取締役のうち児玉明氏及び福留俊一氏は、過去において株式会社鹿児島銀行に勤務しております。当社と同行の間には、平成30年3月31日現在、同行及びその子会社である鹿児島リース株式会社がそれぞれ165千株（議決権比率3.50%）及び120千株（同2.55%）を保有し、当社は両社の親会社である株式会社九州フィナンシャルグループの株式を119千株保有しているという資本的關係があり、また、当社は同行から15億52百万円の借入金残高があります。

当社は、社外取締役に経営の透明性の確保や、中立公正の立場での取締役の業務の執行についての監視・監督を求めています。児玉明氏及び福留俊一氏は銀行員としての経験と専門的知見から、湯浦一徳氏は税理士としての経験と専門的知見から社外取締役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

また、社外取締役の人数及び選任については、会社の規模、事業の内容等から適切な人数であると考えており、社外取締役において適正に業務執行がなされているという考えから、現状の体制としております。

社外取締役は、取締役会に出席し取締役の職務執行を監視するとともに、監査等委員会において常勤社外取締役から個別監査内容等の報告を受けております。

また、内部統制部門からは、内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行うことにより連携を図っております。

なお、財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査人から四半期及び期末における会計監査の監査手続の概要及び監査結果報告を受けるなどし、また、内部監査室が行う内部監査等にも随時助言を行うなど、両者との連携を密にしております。

当社は、平成27年6月26日開催の第36回定時株主総会で定款を変更し、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

(社外取締役の責任限定契約の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の人員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	123,720	99,300			24,420	5
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)						
社外役員	7,280	6,240			1,040	3

(注)平成29年6月29日開催の第38回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は年額1億5000万円以内、監査等委員である取締役の報酬額は年額1500万円以内と決議いただいております。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

当社の取締役及び監査等委員である取締役の報酬は、平成29年6月29日開催の第38回定時株主総会において承認された報酬総額の範囲内であり、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務と責任に応じた報酬額を取締役会において決定し、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員の職務と責任に応じた報酬額を監査等委員会の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 418,889千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	29,300	180,781	事業上の関係の維持
(株)九州フィナンシャルグループ	111,285	75,785	経営の安定的な関係を保つため
(株)ヨンキュウ	32,433	41,092	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
鳥越製粉(株)	40,600	33,292	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
ヤマエ久野(株)	26,463	30,168	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
第一生命ホールディングス(株)	300	598	経営の安定的な関係を保つため
伊藤忠食品(株)	100	458	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	111	448	経営の安定的な関係を保つため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	29,300	216,234	事業上の関係の維持
(株)九州フィナンシャルグループ	119,430	62,820	経営の安定的な関係を保つため
(株)ヨンキュウ	33,526	47,373	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
鳥越製粉(株)	40,600	38,732	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
ヤマエ久野(株)	27,776	35,136	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
第一生命ホールディングス(株)	300	582	経営の安定的な関係を保つため
伊藤忠食品(株)	100	569	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	111	494	経営の安定的な関係を保つため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、通常の会計監査に加え、会計に関する重要な問題や財務報告に係る内部統制システムの整備に関する問題等について適宜指導及び助言を受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 西元 浩文、岡部 麻子

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他8名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内としており、このうち監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．当社は、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．当社は、株主に対する利益還元を継続的かつ安定的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		21,000	
連結子会社				
計	21,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,575,417	2,069,104
受取手形及び売掛金	1,621,062	³ 1,646,410
商品及び製品	464,502	497,193
仕掛品	143,098	137,370
原材料及び貯蔵品	1,065,557	994,621
繰延税金資産	134,288	146,342
その他	28,045	175,648
貸倒引当金	11,801	11,718
流動資産合計	6,020,171	5,654,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,941,249	5,231,109
減価償却累計額	3,571,247	3,681,644
建物及び構築物(純額)	¹ 1,370,001	^{1、2} 1,549,465
機械装置及び運搬具	5,282,346	5,403,728
減価償却累計額	4,487,081	4,685,211
機械装置及び運搬具(純額)	² 795,264	² 718,517
土地	¹ 2,100,777	¹ 2,126,315
建設仮勘定	235,228	46,275
その他	489,128	503,920
減価償却累計額	374,903	388,850
その他(純額)	114,225	² 115,070
有形固定資産合計	4,615,498	4,555,644
無形固定資産		
のれん	508,056	413,362
その他	42,306	52,226
無形固定資産合計	550,363	465,588
投資その他の資産		
投資有価証券	408,887	658,644
繰延税金資産	15,282	24,002
その他	671,126	685,395
貸倒引当金	40,774	40,505
投資その他の資産合計	1,054,522	1,327,536
固定資産合計	6,220,384	6,348,769
資産合計	12,240,555	12,003,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	734,874	700,420
短期借入金	1 1,511,392	1 1,924,517
未払法人税等	164,062	86,047
賞与引当金	136,887	155,721
その他	491,520	469,549
流動負債合計	3,038,736	3,336,255
固定負債		
長期借入金	1 2,339,586	1 1,678,194
繰延税金負債	48,315	57,140
役員退職慰労引当金	448,984	474,444
退職給付に係る負債	84,440	85,994
その他	235,918	217,829
固定負債合計	3,157,243	2,513,602
負債合計	6,195,980	5,849,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	4,911,851	4,987,383
自己株式	28,968	28,968
株主資本合計	5,945,182	6,020,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,392	118,760
その他の包括利益累計額合計	99,392	118,760
非支配株主持分	-	14,407
純資産合計	6,044,575	6,153,882
負債純資産合計	12,240,555	12,003,741

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	13,341,121	13,551,129
売上原価	1 10,639,805	1 10,887,124
売上総利益	2,701,316	2,664,004
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	429,276	456,635
役員報酬	91,171	106,921
給料及び賞与	571,802	579,965
賞与引当金繰入額	54,998	65,953
退職給付費用	23,575	20,818
役員退職慰労引当金繰入額	21,260	25,460
法定福利及び厚生費	112,322	113,991
旅費及び交通費	56,408	55,166
賃借料	3,610	3,785
減価償却費	67,339	61,796
のれん償却額	92,803	94,694
研究開発費	2 247,634	2 240,937
その他	505,299	472,759
販売費及び一般管理費合計	2,277,502	2,298,884
営業利益	423,813	365,120
営業外収益		
受取利息	1,978	2,823
受取配当金	5,044	9,790
為替差益	2,637	-
受取手数料	2,533	9,745
補助金収入	-	23,795
雑収入	85,952	39,801
営業外収益合計	98,147	85,956
営業外費用		
支払利息	19,150	17,638
為替差損	-	20,558
雑損失	2,140	3,442
営業外費用合計	21,290	41,639
経常利益	500,670	409,437
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,345
特別利益合計	-	9,345
特別損失		
減損損失	-	3 100,000
投資有価証券評価損	29,980	-
特別損失合計	29,980	100,000
税金等調整前当期純利益	470,690	318,782
法人税、住民税及び事業税	260,096	207,336
法人税等調整額	8,672	20,255
法人税等合計	251,423	187,081
当期純利益	219,266	131,700
非支配株主に帰属する当期純損失()	-	292
親会社株主に帰属する当期純利益	219,266	131,993

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	219,266	131,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,654	19,368
繰延ヘッジ損益	2,606	-
その他の包括利益合計	1 28,260	1 19,368
包括利益	247,527	151,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	247,527	151,361
非支配株主に係る包括利益	-	292

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603,900	458,400	4,734,930	28,968	5,768,261
当期変動額					
剰余金の配当			42,345		42,345
親会社株主に帰属する当期純利益			219,266		219,266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	176,920	-	176,920
当期末残高	603,900	458,400	4,911,851	28,968	5,945,182

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	73,737	2,606	71,131	5,839,393
当期変動額				
剰余金の配当				42,345
親会社株主に帰属する当期純利益				219,266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,654	2,606	28,260	28,260
当期変動額合計	25,654	2,606	28,260	205,181
当期末残高	99,392	-	99,392	6,044,575

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603,900	458,400	4,911,851	28,968	5,945,182
当期変動額					
剰余金の配当			56,461		56,461
親会社株主に帰属する当期純利益			131,993		131,993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	75,532	-	75,532
当期末残高	603,900	458,400	4,987,383	28,968	6,020,714

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	99,392	99,392	-	6,044,575
当期変動額				
剰余金の配当				56,461
親会社株主に帰属する当期純利益				131,993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,368	19,368	14,407	33,775
当期変動額合計	19,368	19,368	14,407	109,307
当期末残高	118,760	118,760	14,407	6,153,882

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	470,690	318,782
減損損失	-	100,000
減価償却費	366,991	384,888
のれん償却額	92,803	94,694
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,010	350
賞与引当金の増減額 (は減少)	10,216	18,834
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	17,718	25,460
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	9,720	1,554
投資有価証券売却損益 (は益)	-	9,345
投資有価証券評価損益 (は益)	29,980	-
受取利息及び受取配当金	7,023	12,613
支払利息	19,150	17,638
為替差損益 (は益)	2,637	20,558
売上債権の増減額 (は増加)	50,706	25,079
たな卸資産の増減額 (は増加)	253,652	43,974
仕入債務の増減額 (は減少)	60,644	34,453
未払消費税等の増減額 (は減少)	56,309	39,625
その他	54,172	126,030
小計	1,379,671	778,886
利息及び配当金の受取額	6,984	12,659
利息の支払額	21,046	18,679
法人税等の支払額	248,931	295,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116,677	476,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	416,137	708,690
定期預金の払戻による収入	444,262	717,395
有形固定資産の取得による支出	604,085	408,901
有形固定資産の売却による収入	1,751	29
無形固定資産の取得による支出	2,020	27,294
投資有価証券の取得による支出	12,127	224,935
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,591	12,197
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 245,797	-
その他	40,419	14,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	860,982	654,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	511,911	440,000
長期借入れによる収入	1,520,000	-
長期借入金の返済による支出	520,681	688,267
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,904	9,228
配当金の支払額	42,345	56,461
非支配株主からの払込みによる収入	-	14,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,156	299,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,637	20,558
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	694,489	497,607
現金及び現金同等物の期首残高	1,427,757	2,122,246
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,122,246	1 1,624,639

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は11社であり、すべて連結の対象としております。

連結子会社の名称
マリンテック株式会社
コスモ食品株式会社
イワキフーズ株式会社
コスモ食品研究株式会社
弘前屋株式会社
津軽和漢堂株式会社
株式会社向井珍味堂
永屋水産株式会社
奄美クルマエビ株式会社
株式会社なかしま
株式会社ヤンバル琉宮水産

株式会社ヤンバル琉宮水産を平成29年11月に設立し、株式を51%取得したことにより当連結会計年度から、同社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 17年～31年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとし、また、前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた2,533千円は、「受取手数料」2,533千円として組み替えております。また、前連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記しておりました「受取保険金」25,518千円は、「雑収入」25,518千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	685,864千円	709,669千円
土地	1,767,395	1,729,056
計	2,453,259	2,438,726

(ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	640,000千円	770,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,156,054	1,839,438
計	2,796,054	2,609,438

2 有形固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	6,766千円
機械装置及び運搬具	29,430	32,680
その他	-	375

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	5,964千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	12,300千円	26,268千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	247,634千円	240,937千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	場所	用途	種類
奄美クルマエビ(株)	鹿児島県奄美市	養殖施設	建物及び構築物・機械装置及び運搬具

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業単位を基準としてグルーピングを行っております。その結果収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った当資産グループの固定資産について、減損損失(100,000千円)を計上しております。その内訳は、建物及び構築物90,358千円、機械装置及び運搬具9,641千円であります。

なお当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	40,714千円	27,674千円
組替調整額	2,934	-
税効果調整前	37,780	27,674
税効果額	12,125	8,305
その他有価証券評価差額金	25,654	19,368
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	-	-
組替調整額	3,728	-
税効果調整前	3,728	-
税効果額	1,122	-
繰延ヘッジ損益	2,606	-
その他の包括利益合計	28,260	19,368

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000	-	-	4,746,000
合計	4,746,000	-	-	4,746,000
自己株式				
普通株式	40,889	-	-	40,889
合計	40,889	-	-	40,889

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	42,345	9	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,461	12	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000	-	-	4,746,000
合計	4,746,000	-	-	4,746,000
自己株式				
普通株式	40,889	-	-	40,889
合計	40,889	-	-	40,889

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,461	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,345	9	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,575,417千円	2,069,104千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	453,170	444,465
現金及び現金同等物	2,122,246	1,624,639

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社なかしまを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社なかしま株式の取得価額と株式会社なかしま取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	237,555千円
固定資産	82,057
のれん	190,170
流動負債	73,765
固定負債	86,016
株式会社なかしま株式の取得価額	350,002
株式会社なかしま現金及び現金同等物	104,204
差引：株式会社なかしま取得のための支出	245,797

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、主に仕入債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

仕入債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(為替予約)を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金の一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されていますが、借入期間は短期間であり、定期的に把握された金利が取締役に報告されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての仕入債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の処理」をご覧ください。

また、仕入債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,575,417	2,575,417	
(2) 受取手形及び売掛金	1,621,062	1,621,062	
(3) 投資有価証券	391,581	391,581	
資産計	4,588,061	4,588,061	
(1) 買掛金	734,874	734,874	
(2) 短期借入金	820,000	820,000	
(3) 未払法人税等	164,062	164,062	
(4) 長期借入金	3,030,978	3,034,038	3,060
負債計	4,749,914	4,752,975	3,060

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,069,104	2,069,104	
(2) 受取手形及び売掛金	1,646,410	1,646,410	
(3) 投資有価証券	641,698	641,698	
資産計	4,357,213	4,357,213	
(1) 買掛金	700,420	700,420	
(2) 短期借入金	1,260,000	1,260,000	
(3) 未払法人税等	86,047	86,047	
(4) 長期借入金	2,342,711	2,345,085	2,374
負債計	4,389,178	4,391,552	2,374

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、上表には1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	17,306	16,946

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について29,980千円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,572,916			
受取手形及び売掛金	1,621,062			
合計	4,193,978			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,066,026			
受取手形及び売掛金	1,646,410			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(債券)		100,928		
合計	3,712,436	100,928		

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	691,392	661,392	600,846	470,760	342,536	264,052

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	664,517	598,346	470,760	342,536	172,536	94,016

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	362,626	198,976	163,650
小計	362,626	198,976	163,650
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他	28,954	29,119	164
小計	28,954	29,119	164
合計	391,581	228,095	163,485

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,306千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	342,091	142,410	199,681
その他	29,670	28,666	1,003
小計	371,761	171,076	200,684
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	63,225	66,721	3,495
債券	100,928	102,558	1,630
その他	105,783	109,821	4,038
小計	269,936	279,101	9,165
合計	641,698	450,178	191,519

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 16,946千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,745	9,345	
合計	11,745	9,345	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出制度を採用しております。一部の連結子会社は非積立型の確定給付制度（退職一時金制度）を採用しており、中小企業退職金共済制度にも加入しております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	74,719千円	84,440千円
退職給付費用	11,631	4,658
退職給付の支払額	1,911	3,103
退職給付に係る負債の期末残高	84,440	85,994

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立制度の退職給付債務	84,440千円	85,994千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	84,440	85,994
退職給付に係る負債	84,440	85,994
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	84,440	85,994

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 11,631千円 当連結会計年度 4,658千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度37,573千円、当連結会計年度40,292千円であり、連結子会社の中小企業退職金共済制度への拠出額は前連結会計年度11,820千円、当連結会計年度13,772千円でありませ

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	43,422千円	49,312千円
役員退職慰労引当金等	150,110	141,858
減損損失	41,878	72,566
繰越欠損金	233,417	253,846
その他	153,578	146,064
繰延税金資産小計	622,407	663,648
評価性引当額	472,269	492,545
繰延税金資産合計	150,137	171,103
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	48,882	57,897
繰延税金負債合計	48,882	57,897
繰延税金資産の純額	101,255	113,205

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	134,288千円	146,342千円
固定資産 - 繰延税金資産	15,282	24,002
固定負債 - 繰延税金負債	48,315	57,140

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.1%	30.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.9
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	6.3	7.1
株式取得費用	2.7	
のれん償却額	5.9	8.9
連結子会社との税率差異	1.1	1.0
評価性引当額の増減	7.5	12.0
その他	0.7	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4	58.7

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営政策会議などにおいて、経営の意思決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の類似性に基づいて事業体系を構築しており、各事業別に製造計画及び販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品の種類別セグメントから構成されており、「水産事業」及び「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、クルマエビ・ハマチ等の養魚用飼料類の製造販売、タイ・ハマチ等の養殖魚の販売、アユ等の魚類用種苗の生産、クルマエビの生産等であります。

「食品事業」は、麺類、スープ類、カレー、ドレッシング、きな粉、かき揚げ等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	9,089,080	4,252,041	13,341,121	-	13,341,121
セグメント利益	631,174	235,101	866,276	365,606	500,670
セグメント資産	5,229,349	4,690,101	9,919,450	2,321,104	12,240,555
その他の項目					
減価償却費	207,709	142,049	349,759	17,232	366,991
のれんの償却額	35,140	57,663	92,803	-	92,803
受取利息	805	100	905	1,073	1,978
支払利息	41	6,797	6,838	12,311	19,150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	379,000	230,779	609,779	3,918	613,697

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 365,606千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

(2) セグメント資産の調整額2,321,104千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,917,296	4,633,832	13,551,129	-	13,551,129
セグメント利益	486,881	277,229	764,110	354,673	409,437
セグメント資産	5,041,481	4,700,524	9,742,006	2,261,735	12,003,741
その他の項目					
減価償却費	214,515	150,406	364,922	19,965	384,888
のれんの償却額	27,522	67,171	94,694	-	94,694
受取利息	646	8	655	2,168	2,823
支払利息	2	5,059	5,061	12,576	17,638
特別損失	100,000	-	100,000	-	100,000
(減損損失)	100,000	-	100,000	-	100,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	214,924	199,054	413,978	31,728	445,706

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 354,673千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

(2) セグメント資産の調整額2,261,735千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィード・ワン株式会社	2,345,669	水産事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィード・ワン株式会社	2,079,812	水産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	35,140	57,663	92,803	-	92,803
当期末残高	62,544	445,512	508,056	-	508,056

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	27,522	67,171	94,694	-	94,694
当期末残高	35,021	378,340	413,362	-	413,362

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,284.68円	1,304.85円
1株当たり当期純利益	46.60円	28.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	219,266	131,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	219,266	131,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	820,000	1,260,000	0.311	
1年以内に返済予定の長期借入金	691,392	664,517	0.549	
1年以内に返済予定のリース債務	9,710	9,710		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,339,586	1,678,194	0.573	平成31年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,279	21,051		平成31年～平成34年
その他有利子負債				
計	3,890,968	3,633,472		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	598,346	470,760	342,536	172,536
リース債務	9,710	9,543	1,798	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,135,266	7,299,080	11,258,561	13,551,129
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	72,873	389,762	728,732	318,782
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	24,891	200,005	422,767	131,993
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.29	42.51	89.85	28.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	5.29	37.22	47.34	61.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,348,173	1,131,360
受取手形	22,217	5 17,328
売掛金	2 1,051,938	2 1,001,052
商品及び製品	292,907	338,199
仕掛品	47,759	64,744
原材料及び貯蔵品	697,789	629,707
前渡金	-	3,089
前払費用	6,119	17,845
繰延税金資産	87,554	98,344
その他	2 62,770	2 92,214
貸倒引当金	38,904	21,562
流動資産合計	3,578,326	3,372,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 709,858	1 731,394
構築物	120,046	112,281
機械及び装置	3 557,492	3 494,212
船舶	0	0
車両運搬具	13,059	13,302
工具、器具及び備品	47,112	60,153
土地	1 1,746,097	1 1,746,097
建設仮勘定	15,810	24,646
有形固定資産合計	3,209,477	3,182,088
無形固定資産		
ソフトウェア	25,113	39,495
電話加入権	3,701	3,701
無形固定資産合計	28,814	43,197
投資その他の資産		
投資有価証券	408,886	549,487
関係会社株式	1 2,078,843	1 2,094,143
出資金	8,873	8,873
長期貸付金	69,523	58,095
関係会社長期貸付金	556,000	662,000
破産更生債権等	2,347	2,347
長期前払費用	72,182	78,275
その他	450,131	459,834
貸倒引当金	68,297	168,297
投資その他の資産合計	3,578,490	3,744,759
固定資産合計	6,816,782	6,970,045
資産合計	10,395,108	10,342,369

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	2	372,606	2	437,469
短期借入金	1	720,000	1	1,160,000
1年内返済予定の長期借入金	1	528,668	1	505,668
未払金	2	205,103	2	181,124
未払費用		63,256		78,846
未払法人税等		122,722		44,612
未払消費税等		41,208		-
前受金		8,387		8,450
預り金		14,827		16,148
賞与引当金		94,046		100,227
流動負債合計		2,170,825		2,532,546
固定負債				
長期借入金	1	1,749,914	1	1,244,246
関係会社長期借入金		324,500		266,000
役員退職慰労引当金		448,984		474,444
資産除去債務		12,645		12,645
長期預り保証金		182,120		172,470
繰延税金負債		48,315		57,140
固定負債合計		2,766,479		2,226,945
負債合計		4,937,305		4,759,492
純資産の部				
株主資本				
資本金		603,900		603,900
資本剰余金				
資本準備金		393,400		393,400
その他資本剰余金		65,000		65,000
資本剰余金合計		458,400		458,400
利益剰余金				
利益準備金		65,120		65,120
その他利益剰余金				
別途積立金		3,030,000		3,030,000
繰越利益剰余金		1,229,960		1,334,255
利益剰余金合計		4,325,080		4,429,375
自己株式		28,968		28,968
株主資本合計		5,358,411		5,462,707
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		99,392		120,169
評価・換算差額等合計		99,392		120,169
純資産合計		5,457,803		5,582,876
負債純資産合計		10,395,108		10,342,369

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 8,374,882	1 8,142,964
売上原価	1 6,724,103	1 6,608,655
売上総利益	1,650,778	1,534,308
販売費及び一般管理費	1・2 1,328,943	1・2 1,442,463
営業利益	321,834	91,844
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 69,037	1 72,547
為替差益	3,366	-
その他	1 127,985	1 157,219
営業外収益合計	200,390	229,766
営業外費用		
支払利息	1 17,544	1 14,746
為替差損	-	20,400
その他	24	2,628
営業外費用合計	17,569	37,776
経常利益	504,655	283,835
特別損失		
投資有価証券評価損	29,980	-
特別損失合計	29,980	-
税引前当期純利益	474,675	283,835
法人税、住民税及び事業税	183,329	134,058
法人税等調整額	10,210	10,979
法人税等合計	173,119	123,078
当期純利益	301,556	160,757

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	970,749	4,065,869
当期変動額								
剰余金の配当							42,345	42,345
当期純利益							301,556	301,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	259,210	259,210
当期末残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	1,229,960	4,325,080

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,968	5,099,201	70,829	2,606	68,223	5,167,424
当期変動額						
剰余金の配当		42,345				42,345
当期純利益		301,556				301,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			28,562	2,606	31,168	31,168
当期変動額合計	-	259,210	28,562	2,606	31,168	290,379
当期末残高	28,968	5,358,411	99,392	-	99,392	5,457,803

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	1,229,960	4,325,080
当期変動額								
剰余金の配当							56,461	56,461
当期純利益							160,757	160,757
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	104,295	104,295
当期末残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	1,334,255	4,429,375

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28,968	5,358,411	99,392	99,392	5,457,803
当期変動額					
剰余金の配当		56,461			56,461
当期純利益		160,757			160,757
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			20,777	20,777	20,777
当期変動額合計	-	104,295	20,777	20,777	125,072
当期末残高	28,968	5,462,707	120,169	120,169	5,582,876

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	17年～31年
構築物	10年～50年
機械及び装置	5年～10年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	4年～6年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	592,131千円	622,267千円
土地	1,677,647	1,677,647
計	2,269,779	2,299,914

(ロ)担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	640,000千円	770,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,578,158	1,386,016
計	2,218,158	2,156,016

上記のほか、子会社であるコスモ食品株式会社の銀行借入債務(前事業年度560,000千円、当事業年度440,000千円)の担保として、子会社株式(1,083,010千円)を担保に提供しております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	264,075千円	292,115千円
短期金銭債務	949	1,350

3 有形固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
機械及び装置	24,430千円	24,430千円

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
コスモ食品株式会社	822,500千円	675,000千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	2,592千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	855,498千円	874,091千円
仕入高	5,295	6,604
販売費及び一般管理費	383	1,374
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	3,527	5,664
受取配当金	58,500	58,500
営業外収益その他	101,294	116,671
支払利息	5,233	2,169

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃諸掛	240,539千円	258,004千円
貸倒引当金繰入額	24,504	82,658
給料及び賞与	327,209	331,867
賞与引当金繰入額	35,592	39,450
退職給付費用	12,792	14,274
役員退職慰労引当金繰入額	21,260	25,460
減価償却費	24,777	27,320
研究開発費	247,113	240,333
おおよその割合		
販売費	57%	54%
一般管理費	43	46

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日
子会社株式	2,078,843	2,094,143

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	28,307千円	29,967千円
役員退職慰労引当金	134,246	141,858
関係会社株式	367,321	367,321
その他	104,664	138,801
繰延税金資産小計	634,540	677,949
評価性引当額	546,418	578,847
繰延税金資産合計	88,122	99,101
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	48,882	57,897
繰延税金負債合計	48,882	57,897
繰延税金資産の純額	39,239	41,204

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.7
受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.7	6.3
住民税均等割等	5.6	6.8
評価性引当額の増減	3.7	11.5
その他	0.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	43.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	709,858	76,263		54,727	731,394	1,817,112
	構築物	120,046	1,695		9,459	112,281	289,435
	機械及び装置	557,492	80,650		143,930	494,212	3,592,813
	船舶	0				0	2,884
	車両運搬具	13,059	8,195	7	7,944	13,302	92,174
	工具、器具及び備品	47,112	37,319	0	24,277	60,153	301,226
	土地	1,746,097				1,746,097	
	建設仮勘定	15,810	123,839	115,003		24,646	
	計	3,209,477	327,962	115,011	240,339	3,182,088	6,095,647
無形固定資産	ソフトウェア	25,113	25,900		11,517	39,495	
	電話加入権	3,701				3,701	
	計	28,814	25,900		11,517	43,197	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	鹿児島工場	事務所改装工事	30,969千円
建設仮勘定	鹿児島工場	飼料製造設備の更新	68,053千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	鹿児島工場	飼料製造設備の新設による資産編入	63,848千円
-------	-------	------------------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	107,202	104,062	21,404	189,860
賞与引当金	94,046	100,227	94,046	100,227
役員退職慰労引当金	448,984	25,460		474,444

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.k-higashimaru.co.jp/
株主に対する特典	1,000株以上保有の株主に対し、年2回自社製品を贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度	自	平成28年4月1日	平成29年6月29日
(第38期)	至	平成29年3月31日	九州財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度	自	平成28年4月1日	平成29年6月29日
(第38期)	至	平成29年3月31日	九州財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第39期	自	平成29年4月1日	平成29年8月10日
第1四半期	至	平成29年6月30日	九州財務局長に提出

第39期	自	平成29年7月1日	平成29年11月14日
第2四半期	至	平成29年9月30日	九州財務局長に提出

第39期	自	平成29年10月1日	平成30年2月14日
第3四半期	至	平成29年12月31日	九州財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書	平成29年6月30日
	九州財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社 ヒガシマル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 麻 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒガシマルの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヒガシマルが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社ヒガシマル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元浩文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡部麻子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシマルの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。